

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハナテン

コード番号 9870 URL <http://www.8710.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 米倉 晃起

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 陣内 司

TEL 06-6968-0101

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	29,864	20.4	1,686	27.6	1,403	32.3	1,503	—
23年3月期	24,802	11.2	1,322	71.5	1,060	92.4	△496	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,503百万円 (—％) 23年3月期 △496百万円 (—％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
24年3月期	77.96	—	62.5	11.6	5.6
23年3月期	△23.74	—	△22.9	10.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	13,036	2,900	22.3	49.72
23年3月期	11,125	1,909	17.2	△5.06

(参考) 自己資本 24年3月期 2,900百万円 23年3月期 1,909百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,679	△126	437	3,794
23年3月期	597	△311	321	1,803

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	6.4	22.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		7.2	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	14,921	6.1	755	△11.5	631	△12.6	502	△28.4	28.38
通期	32,193	7.8	1,766	4.7	1,509	7.6	1,250	△16.8	69.48

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	16,155,600 株	23年3月期	16,155,600 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,036,679 株	23年3月期	279 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	13,431,571 株	23年3月期	16,155,333 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,864	20.4	1,474	29.0	1,360	30.6	1,482	—
23年3月期	24,802	11.2	1,142	84.5	1,041	86.8	△510	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	76.86	—
23年3月期	△24.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	13,750	48.72	2,883	48.72	21.0	48.72	48.72	
23年3月期	11,971	△4.92	1,912	△4.92	16.0	△4.92	△4.92	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,883百万円 23年3月期 1,912百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当と発行済株式数

1. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期								
種類株式A	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
種類株式B	—	—	—	30.00	30.00	19	—	—
24年3月期								
種類株式A	—	0.00	—	5.00	5.00	27	—	—
種類株式B	—	—	—	30.00	30.00	19	—	—
25年3月期(予想)								
種類株式A	—	0.00	—	5.00	5.00		—	
種類株式B	—	—	—	30.00	30.00		—	

2. 種類株式の発行済株式数

(1) 種類株式A

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	5,597,100 株	23年3月期	5,597,100 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	5,597,100 株	23年3月期	5,597,100 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 種類株式Aは、議決権がないことを除いて、普通株式と同様の権利を有する種類株式のため、1ページの【サマリー情報】の各1株当たり情報算定の株式数に含めております。

(2) 種類株式B

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	666,666 株	23年3月期	666,666 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株

② 期末自己株式数

(注) 種類株式Bは、普通株式及び種類株式Aに対して配当と残余財産の分配に関して優先権を有する株式。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞しておりました生産活動は回復傾向にありましたが、タイで発生した洪水や欧州の債務問題などに伴う円高等により、国内景気と個人消費は先行き不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、当期上半期において震災の影響やタイの洪水等の影響に伴い一時車両生産が落ち込んだものの、当期下半期には回復をし、またエコカーを中心とした新型車種の販売や、12月からのエコカー補助金制度の復活等により、当連結会計年度の新車登録台数（軽自動車を除く）は約306万台（前年比103.1%増）、軽自動車の新車販売台数は約168万台（前年比103.7%）と前年を上回りましたが、中古車登録台数においては約385万台（前年比99.0%）と前年を若干下回りました。オートオークション業界におきましては、当期上半期において震災の影響を受け、出品台数が減少傾向にありましたが、当期下半期における車両生産や新車販売の回復により、出品台数は増加いたしました。

このような状況の中で当社グループは平成23年4月に石川県では初となる直営買取店の新設や平成23年11月に三重県において新たなビジネスモデルとして大型複合商業施設への出店を行い、更なるネットワークの構築を図り、地域に根ざした店舗運営を進めることで、お客様へ「安心」のご提供を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は29,864百万円（前期比20.4%増）、営業利益は1,686百万円（前期比27.6%増）となり、経常利益1,403百万円（前期比32.3%増）、当期純利益1,503百万円と、経常利益、当期純利益共に過去最高益を更新いたしました。

#### ② セグメント別概況

##### <販売関連>

販売関連は、販売店及び買取店をそれぞれ増設し、ネットワークの強化を行い、地域に根ざした店舗運営を進める事で、お客様への「安心」のご提供を図ってまいりました。

これらの施策に加え、新規オープンの影響もあり、車両販売台数は32,845台（前期比18.7%増）と前年同期を上回りました。この結果、販売関連の売上高は28,688百万円（前期比21.8%増）となり、セグメント利益は2,191百万円（前期比15.0%増）と大幅に増加いたしました。

##### <手数料関連>

手数料関連は、当期下半期において国内新車販売台数の回復により、下取りや買取車が増えたため、出品台数は120,869台と前期の110,568台を上回り、成約率は前期を0.7ポイント上回る53.0%となり、フランチャイズ契約数が32店舗と前期の30店舗を上回りました。この結果、手数料関連の売上高は1,209百万円（前期比5.0%減）、セグメント利益は190百万円（前期比46.8%増）となりました。

#### ③ 次期の見通し

当社グループは引き続き、お客様のカーライフをトータルにサポート出来る仕組み作りとして、整備工場の新設やネットワークの強化の為、新規店舗の出店を行ってまいります。また、中古自動車業界においてはエコカー補助金制度の影響も考えられ、下取・買取の減少も予想されます。以上を踏まえ平成25年3月期の売上高は32,193百万円、営業利益1,766百万円、経常利益1,509百万円、当期純利益1,250百万円の見込みとなります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ア) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は13,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,910百万円増加いたしました。流動資産は7,556百万円となり1,868百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加（1,990百万円）、商品及び製品の増加（250百万円）、未収入金の減少（497百万円）等です。固定資産は5,479百万円となり42百万円増加いたしました。有形固定資産は、4,700百万円となり21百万円増加いたしました。無形固定資産は70百万円となり、投資その他の資産については差入保証金が16百万円増加したため、708百万円（27百万円増加）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は10,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ919百万円増加いたしました。流動負債は3,559百万円となり226百万円増加いたしました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加（533百万円）、短期借入金の減少（188百万円）等です。固定負債は6,575百万円となり692百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加（716百万円）等です。

当連結会計年度末の純資産は2,900百万円となり990百万円増加いたしました。これは当期純利益1,503百万円の計上、自己株式の増加（492百万円）等によるものです。

イ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,990百万円増加の3,794百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、営業活動による資金の増加は、1,679百万円（前連結会計年度は597百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,402百万円、未収入金の増加が497百万円、未払金の減少が301百万円あったこと等によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、投資活動による資金の減少は、126百万円（前連結会計年度は311百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が103百万円、差入保証金の差入による支出が25百万円あったこと等によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、財務活動による資金の増加は、437百万円（前連結会計年度は321百万円の増加）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が4,790百万円、長期借入れによる収入が6,040百万円あったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 平成23年3月期	第47期 平成24年3月期
自己資本比率（%）	17.2	22.3
時価ベースの自己資本比率（%）	25.2	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.5	7.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として常に位置づけておりますが、競争激化の中、同業他社に打ち勝つ競争力を維持強化するために内部留保にも配慮する必要があります。

内部留保に配慮した上で、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本的な考えにより、平成21年3月期以降、内部留保の充実による財務体質の強化を理由として無配とさせていただきます。その間当社では、お客様を始め、株主様、お取引様と多大なるご支援を頂き、新規店舗出店や工場増設なども含め人材育成やコスト削減の維持など体質改善を行うことが出来ました。当期の業績と当社の財務体質を勘案いたしました結果、当期より復配をさせて頂き、普通株式と種類株式Aについて1株につき5円の配当とさせて頂く予定であります。種類株式Bについては、1株につき30円(当社定款第12条の6において発行価格の1%を上限とする旨が規定されております)の配当をいたします。

次期につきましては、基本方針に沿いまして1株当たり5円を基準とし、業績に応じて見直しを行っていく方針です。また、種類株式Bについては1株当たり発行価格(3,000円)に平成24年3月最終銀行営業日のTIBOR+0.5%(TIBOR+0.5%の上限は1%)と規定されております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

私たちはお客様に喜ばれる仕事を通じて世の中の発展と繁栄に貢献し、合わせて全従業員の成長を願うものであります。

運命共同体としての同士と

一、常にお客様のニーズに合ったクオリティの高い商品、サービス、情報を提供する

一、目標利益を確保して、会社を存続発展させる

一、社員の生活の安定向上を図る

以上、三つのメリットが一致するような経営を行うことにより広く社会に奉仕いたします。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループはf/m比率を重視しております。f/m比率とは固定費を分子にして粗利を分母に置いたものです。これを用いると、1ヶ月の期間で何日目に費用を賄えたか、あるいは販売の個数によって損益分岐点がわかるようになります。

当社グループの各営業所はf/m比率を監視することにより収益の目標意識を常に高めております。また、f/m比率は売上目標を立てることや費用のコントロールが容易になるという効果もあります。当社グループの目標とするf/m比率の数値は80%と定めております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは以下の3点を中長期的な経営戦略としております。

① 変化はわが社の都合を待ってくれない。変化はわが社の都合を置いていく。

マーケットにはお客様とライバルしかいない。

マーケットは大きくならない。それでもわが社はお客様を開拓する。

② 経営を安定させず、常に革新を行い、つぶれにくい体質にする。

③ 周辺事業に徹する。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループはメーカーや年式に関わりなくあらゆる車種を扱うことができるため、常にお客様と同じ視点を維持してお客様のニーズに応えやすい業態であるといえます。しかしさらなる躍進を行う為に以下の点について行動を実行してまいります。

販売関連では地域一番店となるために営業員のスキルアップ及び増員が有効であると考えております。現在も営業員の研修については積極的に行っておりますが、より実践的で効果の見込める内容を実行し、積極的な採用活動を行ってまいります。

次に手数料関連では、国内に対する自動車販売業者を中心に会員を増加し、シェアの拡大を強化してまいります。

費用の面では社内各部署を横断して編成されたコスト削減委員会が随時、様々なコスト削減策を実施して、同時に全従業員のコストカットに対する意識を強化いたします。

変化はわが社の都合を置いていく。これは時代が超ハイスピードで変化し、激しく変わっていることを意味します。最大のピンチは同時に最大のチャンスでもあります。大切なことはスピードであり、すばやい対応をすることだと認識し、常に改革していきます。その成果として地域ナンバーワンの店舗を実現し、高収益体質の会社を目指します。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,806	3,797
受取手形及び売掛金	104	102
商品及び製品	2,272	2,522
原材料及び貯蔵品	7	7
未収入金	1,137	639
繰延税金資産	186	333
その他	197	171
貸倒引当金	△23	△17
流動資産合計	5,688	7,556
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	443	474
構築物(純額)	158	153
土地	3,910	3,910
その他(純額)	166	162
有形固定資産合計	4,679	4,700
無形固定資産		
投資その他の資産	76	70
差入保証金	520	536
その他	197	188
貸倒引当金	△36	△15
投資その他の資産合計	680	708
固定資産合計	5,437	5,479
資産合計	11,125	13,036

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	249	283
短期借入金	388	200
1年内返済予定の長期借入金	543	1,077
リース債務	28	30
未払金	1,368	1,064
未払法人税等	37	57
賞与引当金	66	82
その他	650	764
流動負債合計	3,333	3,559
固定負債		
長期借入金	5,421	6,137
リース債務	116	102
その他	344	335
固定負債合計	5,882	6,575
負債合計	9,215	10,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	354	354
利益剰余金	555	2,038
自己株式	△0	△492
株主資本合計	1,909	2,900
純資産合計	1,909	2,900
負債純資産合計	11,125	13,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,802	29,864
売上原価	19,152	23,157
売上総利益	5,649	6,706
販売費及び一般管理費	4,326	5,019
営業利益	1,322	1,686
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
受取手数料	3	4
受取保険金	—	14
その他	16	16
営業外収益合計	21	35
営業外費用		
支払利息	231	218
シンジケートローン手数料	43	88
その他	7	11
営業外費用合計	283	318
経常利益	1,060	1,403
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	11	0
減損損失	1,595	—
特別損失合計	1,606	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△545	1,402
法人税、住民税及び事業税	24	46
法人税等調整額	△74	△147
法人税等合計	△49	△100
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△496	1,503
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△496	1,503

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△496	1,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△496	1,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△496	1,503
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	354	354
利益剰余金		
当期首残高	1,071	555
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△19
当期純利益又は当期純損失（△）	△496	1,503
当期変動額合計	△516	1,483
当期末残高	555	2,038
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△492
当期変動額合計	△0	△492
当期末残高	△0	△492
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,426	1,909
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△19
当期純利益	△496	1,503
自己株式の取得	△0	△492
当期変動額合計	△516	990
当期末残高	1,909	2,900
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,426	1,909
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△19
当期純利益	△496	1,503
自己株式の取得	△0	△492
当期変動額合計	△516	990
当期末残高	1,909	2,900

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△545	1,402
減価償却費	106	106
減損損失	1,595	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	5	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	231	218
有形固定資産除売却損益（△は益）	11	0
売上債権の増減額（△は増加）	1	2
たな卸資産の増減額（△は増加）	△434	△250
未収入金の増減額（△は増加）	△1,084	497
仕入債務の増減額（△は減少）	△68	33
未払金の増減額（△は減少）	815	△301
その他	223	203
小計	850	1,922
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△235	△216
法人税等の支払額	△19	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	597	1,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△275	△103
差入保証金の差入による支出	△38	△25
差入保証金の回収による収入	2	2
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311	△126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	540	200
短期借入金の返済による支出	△2,580	△388
長期借入れによる収入	2,900	6,040
長期借入金の返済による支出	△401	△4,790
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△35
配当金の支払額	△20	△20
シンジケートローン手数料	△91	△76
自己株式の取得による支出	△0	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	321	437
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	606	1,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,197	1,803
現金及び現金同等物の期末残高	1,803	3,794

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ハナテン・オート一般社団法人

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

イ 商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	22年～34年
構築物	10年～20年
工具器具備品	3年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

均等償却によっております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額（過去の支給実績をベースに将来の支給見込を加味）を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「販売関連」及び「手数料関連」の2つを報告セグメントとしております。

「販売関連」は、自動車販売及び付帯サービス（車検整備や保険取扱など自動車販売に付帯する全てのもの）により構成されております。「手数料関連」は、オートオークション、フランチャイズによる同業者からの手数料収入により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価格で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売関連	手数料関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,556	1,245	24,802	—	24,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	27	27	△27	—
計	23,556	1,273	24,829	△27	24,802
セグメント利益	1,906	129	2,036	△714	1,322
セグメント資産	6,797	1,746	8,544	2,581	11,125
その他の項目					
減価償却費	53	45	98	8	106
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	377	8	385	3	388

(注) 1 セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△718百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額2,581百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売関連	手数料関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,688	1,176	29,864	—	29,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	32	△32	—
計	28,688	1,209	29,897	△32	29,864
セグメント利益	2,191	190	2,382	△695	1,686
セグメント資産	7,151	1,207	8,358	4,678	13,036
その他の項目					
減価償却費	84	11	96	10	106
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	108	8	117	4	121

(注) 1 セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△692百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額4,677百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	販売関連	手数料関連	合計
減損損失	—	1,595	1,595

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	△5円06銭	49円72銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△23円74銭	77円96銭

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）2．1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	△496	1,503
普通株主に帰属しない金額（百万円）	19	19
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△516	1,483
期中平均株式数（千株） （内、普通株式）（千株） （内、種類株式A）（千株）	21,752 (16,155) (5,597)	19,028 (16,155) (5,597)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 1,666,600株	株式の数 1,666,600株
	行使価額 180円	行使価額 180円
	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで
	第2回新株予約権	第2回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株
	行使価額 180円	行使価額 180円
	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで
	第3回新株予約権	第3回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株	
行使価額 180円	行使価額 180円	
行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

該当事項はありません。